

ソーシャルキャピタルの醸成・活用 における行政の役割

大分県福祉保健部

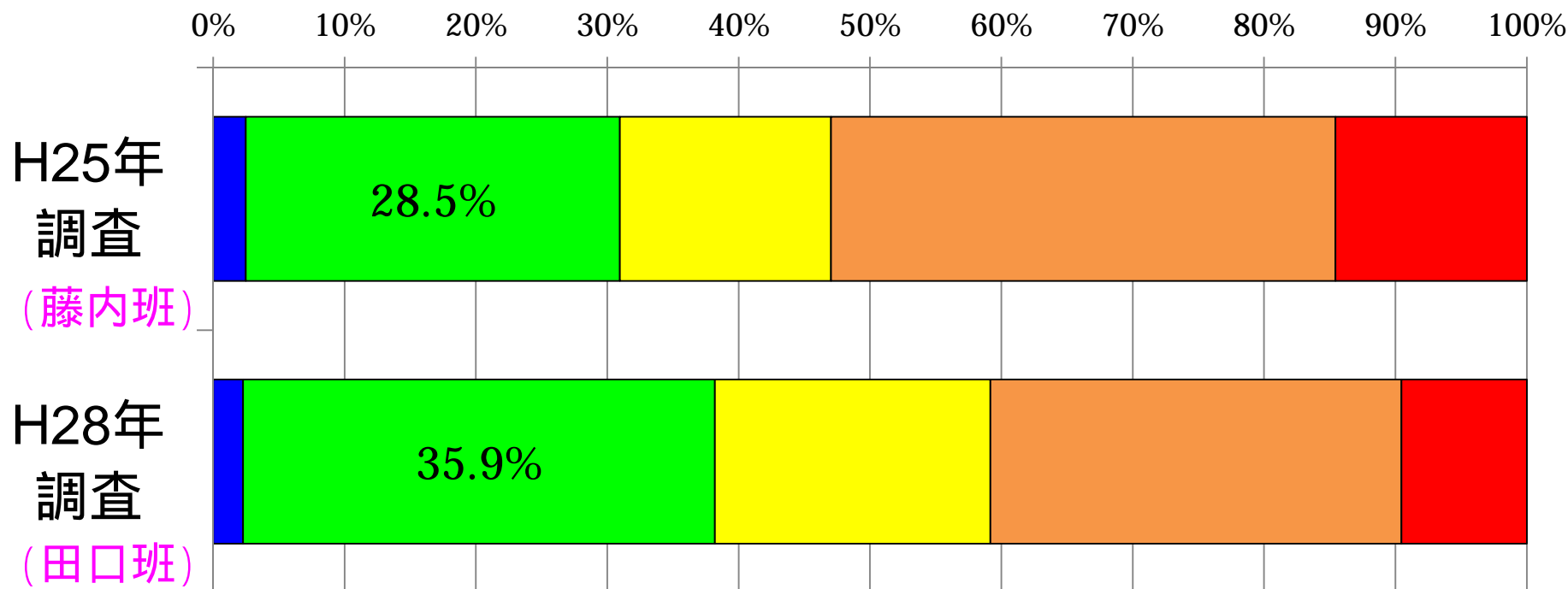
藤内 修二

ソーシャルキャピタルの醸成・活用の阻害要因

- ソーシャルキャピタルの位置付けが低い
人口規模の小さな自治体ほど位置づけが低い
- ソーシャルキャピタル醸成のノウハウ不足
どうすれば、醸成・活用できるのかが分からない
- 既存の住民組織の停滞
旧態依然とした住民組織を活用しきれない
- もともと地縁が乏しい
住民組織活動が根付いていない
- 住民組織のメンバーが確保できない
多くの住民組織で会員の高齢化が課題に
- 新たなソーシャル・キャピタル醸成の「場」として期待される職域との連携ができない

保健事業におけるソーシャルキャピタルの検討状況

Q. ソーシャルキャピタルの醸成・活用に向けての取り組みは、保健事業全体の中でどれくらい優先されていますか？

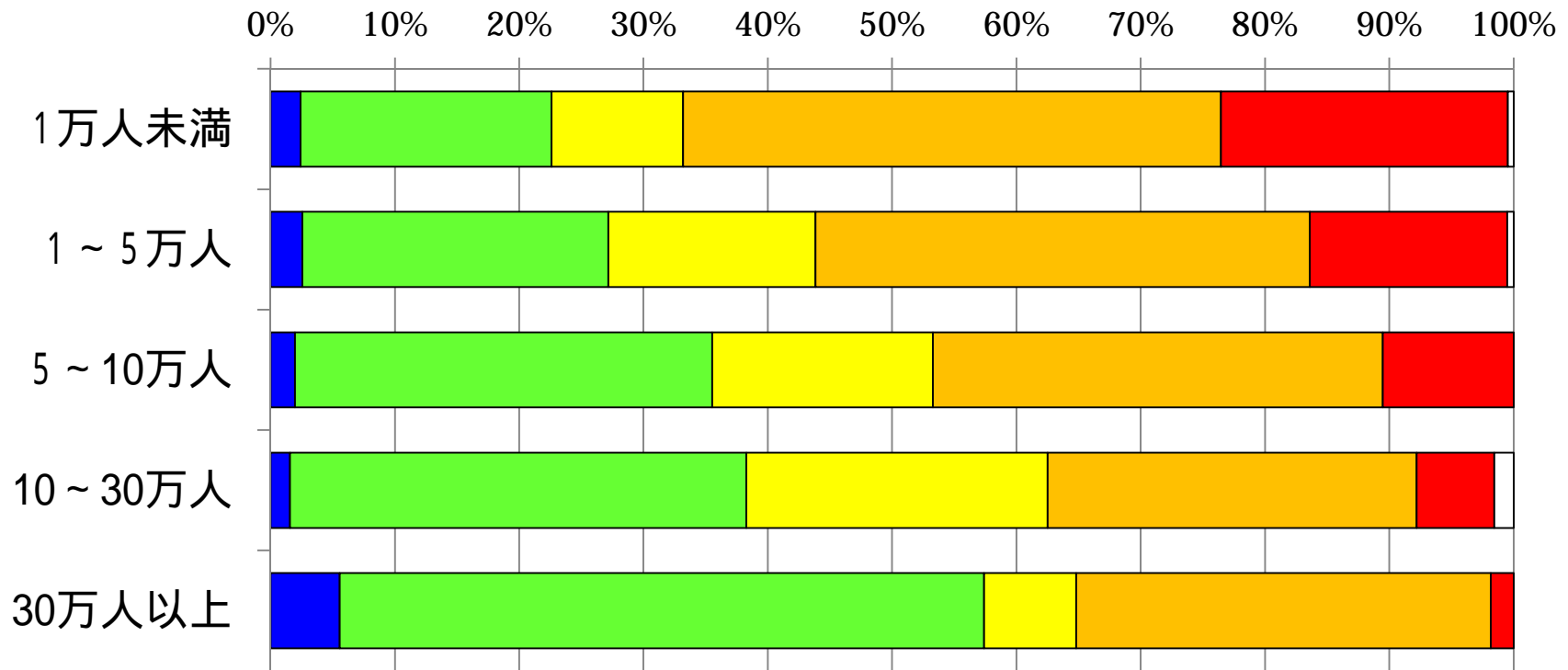


- 最優先で取り組むことについて、事務職を含め、担当課内で合意が得られている
- 積極的に取り組むことについて、事務職を含め、担当課内で合意が得られている
- 積極的に取り組むべきとの意見もあるが、担当課内で合意には至っていない
- 取り組みたいと考えているが、課内での協議はしていない
- 今のところ、取り組みについて検討する予定はない

保健事業におけるソーシャルキャピタルの検討状況

Q. ソーシャルキャピタルの醸成・活用に向けての取り組みは、保健事業全体の中でどれくらい優先されていますか？

自治体の人口規模



- 最優先で取り組むことについて、事務職を含め、担当課内で合意が得られている
- 積極的に取り組むことについて、事務職を含め、担当課内で合意が得られている
- 積極的に取り組むべきとの意見もあるが、担当課内で合意には至っていない
- 取り組みたいと考えているが、課内での協議はしていない
- 今のところ、取り組みについて検討する予定はない

ソーシャルキャピタルの醸成に 積極的に取り組めない理由

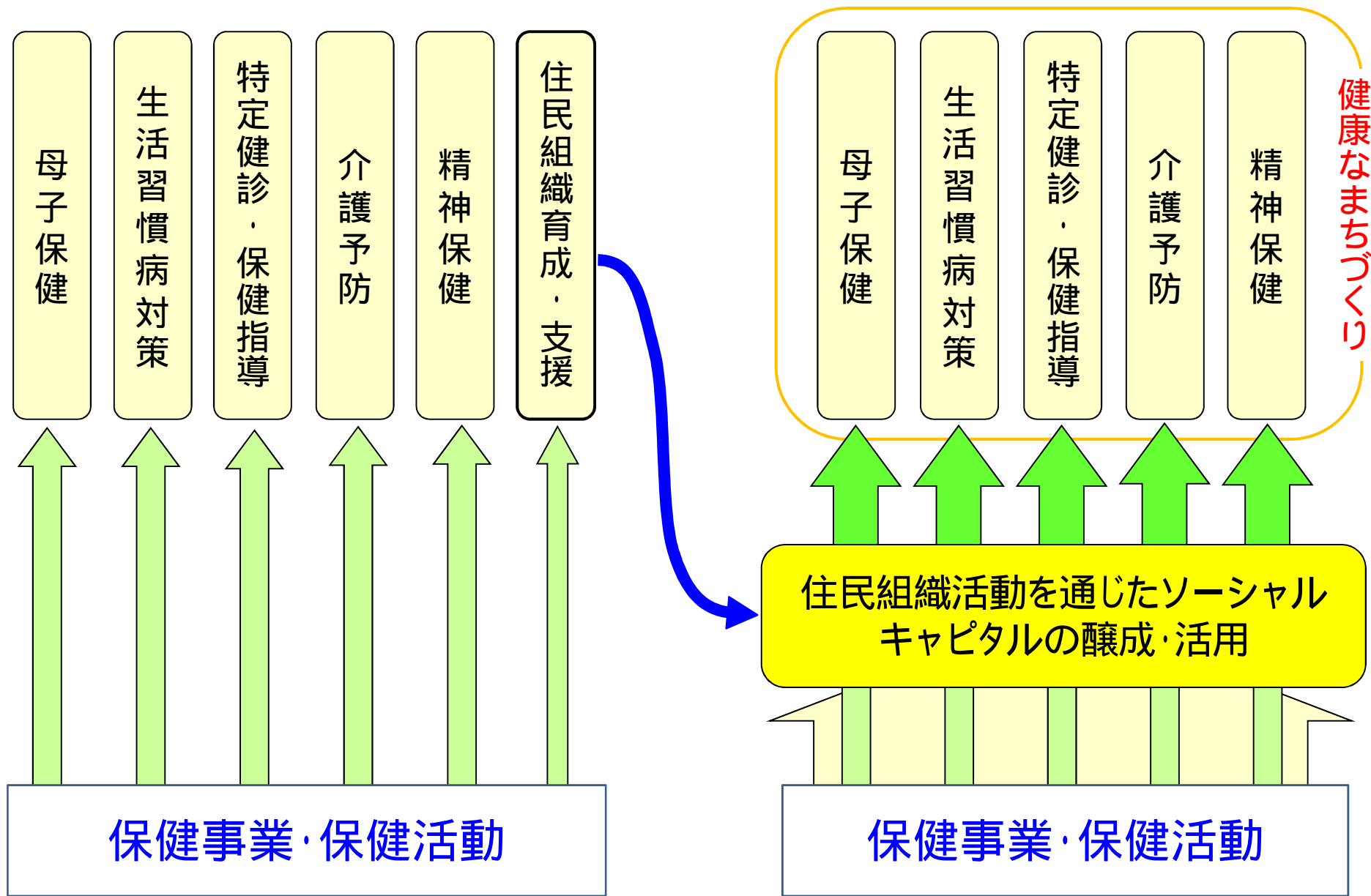
- ソーシャルキャピタルについての理解が乏しい
従来の住民組織活動との違いがわからない
- 医療費対策など、喫緊の課題を解決するためには、
ソーシャルキャピタルの醸成のような「気の長い」取
り組みをやってもらえない
行政や専門職でやった方が早く解決できる！
- 何となく重要だと思うが、何をすれば、ソーシャル
キャピタルの醸成ができるのかがわからない
住民組織の育成・支援も難しい
- 特定保健指導や児童虐待防止などで忙しく、ソー
シャルキャピタルの醸成・活用まで手が回らない
「急がば回れ」という諺もわかるが…

ソーシャルキャピタル(社会関係資本)

(地域保健対策検討会報告書より)

- ソーシャルキャピタル(Social Capital)は、「信頼」「社会規範」「ネットワーク」といった人々の協調行動の活発化により、社会の効率性を高めることができる社会組織に特徴的な資本を意味し、従来の物的資本、人的資本などとならぶ新しい概念である。
- その本質である「人と人との絆」、「人と人との支え合い」は、日本社会を古くから支える重要な基礎。

ソーシャルキャピタルの醸成は、「畑」づくり
豊かな「畑」ができれば、どんな種も育ちやすく、
実を結びやすい。



保健活動における望ましいソーシャルキャピタルの位置付け

何をすれば、ソーシャルキャピタルの醸成が進む？

ソーシャルキャピタルの醸成の手段は4つ

住民同士のネットワークづくり

住民組織活動に代表される取り組み

声かけ, 訪問, 学習, 実践

組織間の連携や多職種の協働

子育て支援や健康増進, 介護予防, 在宅医療
など, 様々な場面で協働が求められている

推進協議会, 連絡会議は無数!

制度を変える

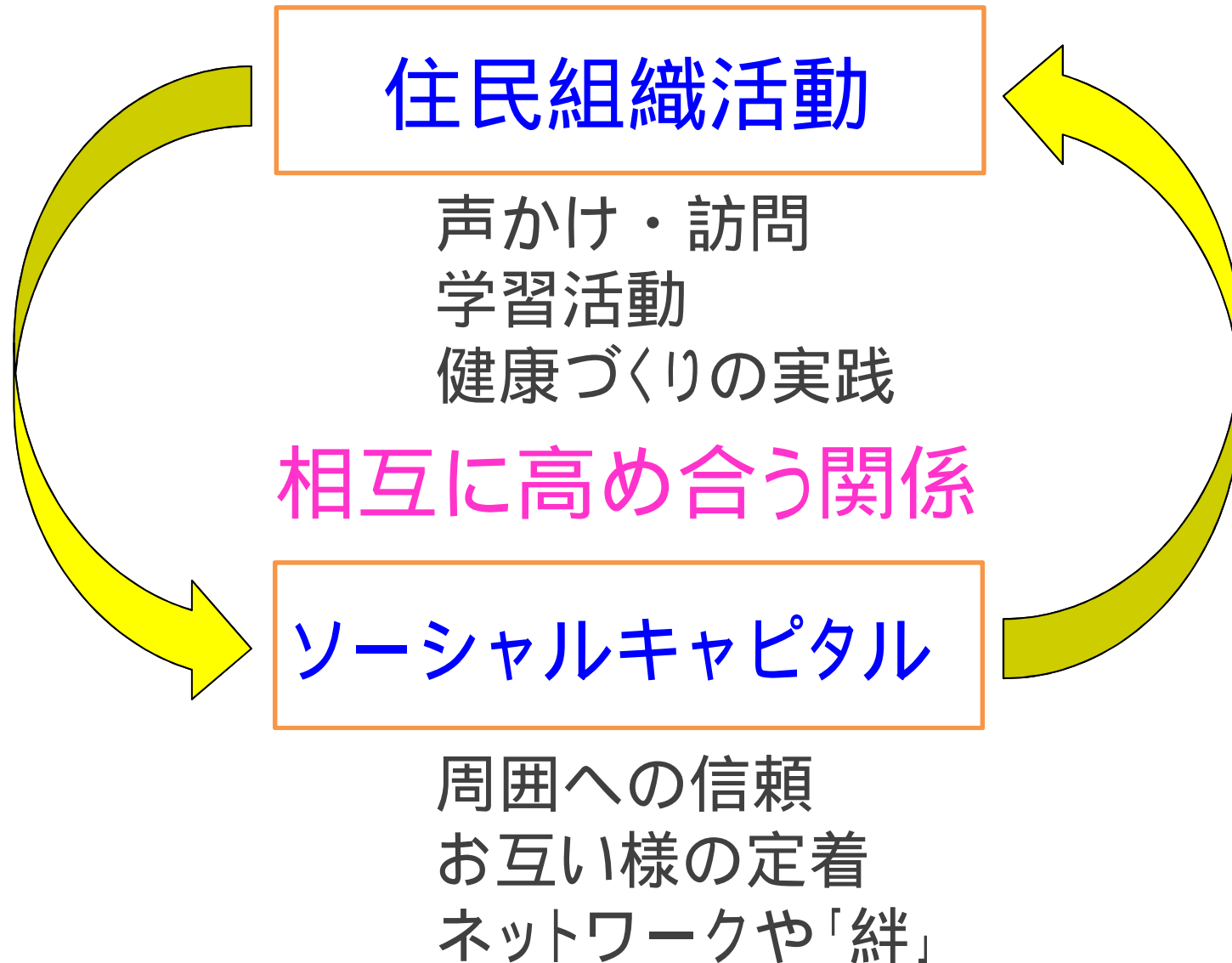
条例や法律の制定, 制度づくり

環境を変える

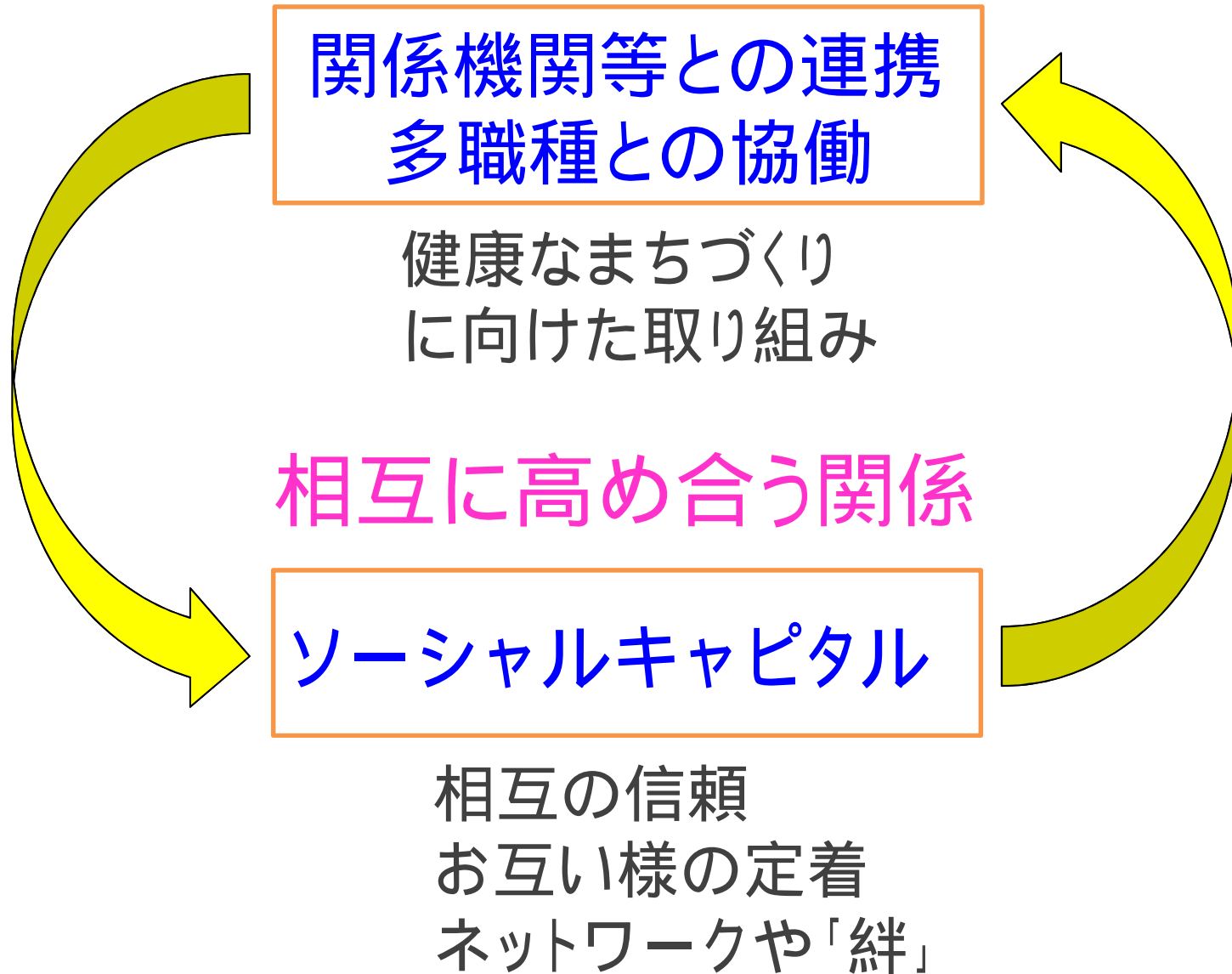
人と人との交流が容易なまちづくり

交流施設, 公共交通機関

住民組織活動とソーシャルキャピタル



関係機関等との連携とソーシャルキャピタル



ソーシャルキャピタルと健康なまちづくり

健康なまちづくりの実践

ソーシャルキャピタル

多職種協働

住民組織活動

関係機関等
との連携

ソーシャル
キャピタル

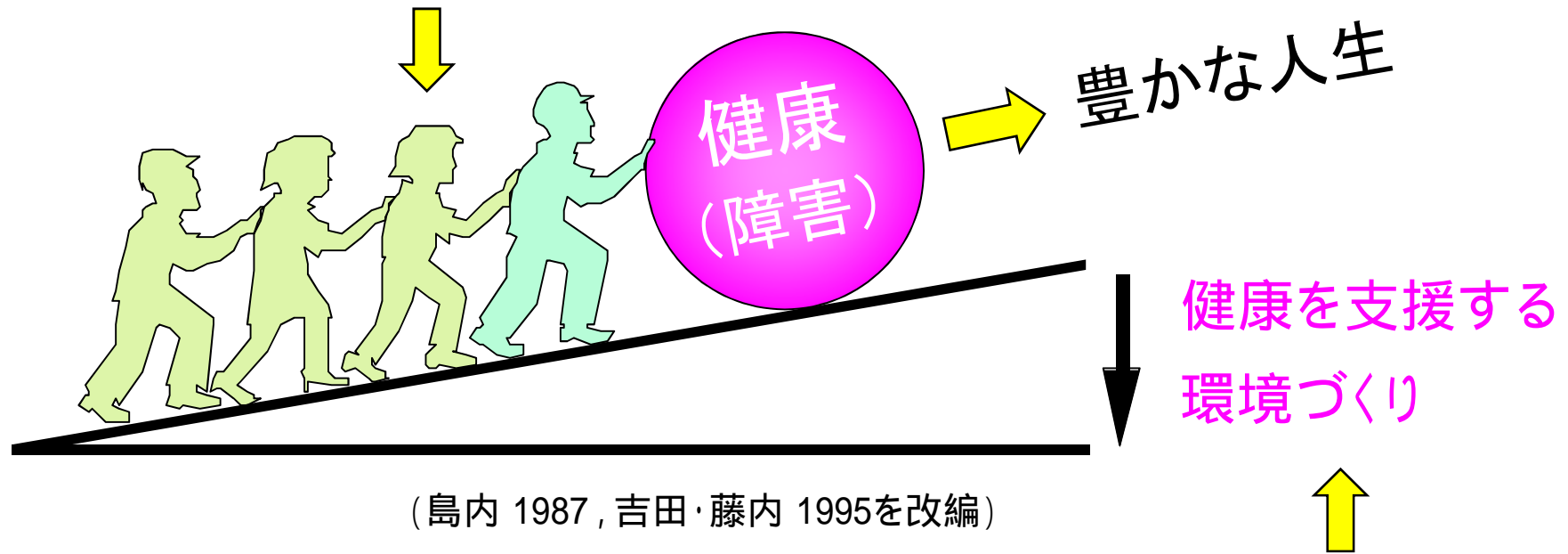
ネットワーク

信頼関係

お互い様

ソーシャルキャピタルとヘルスプロモーション

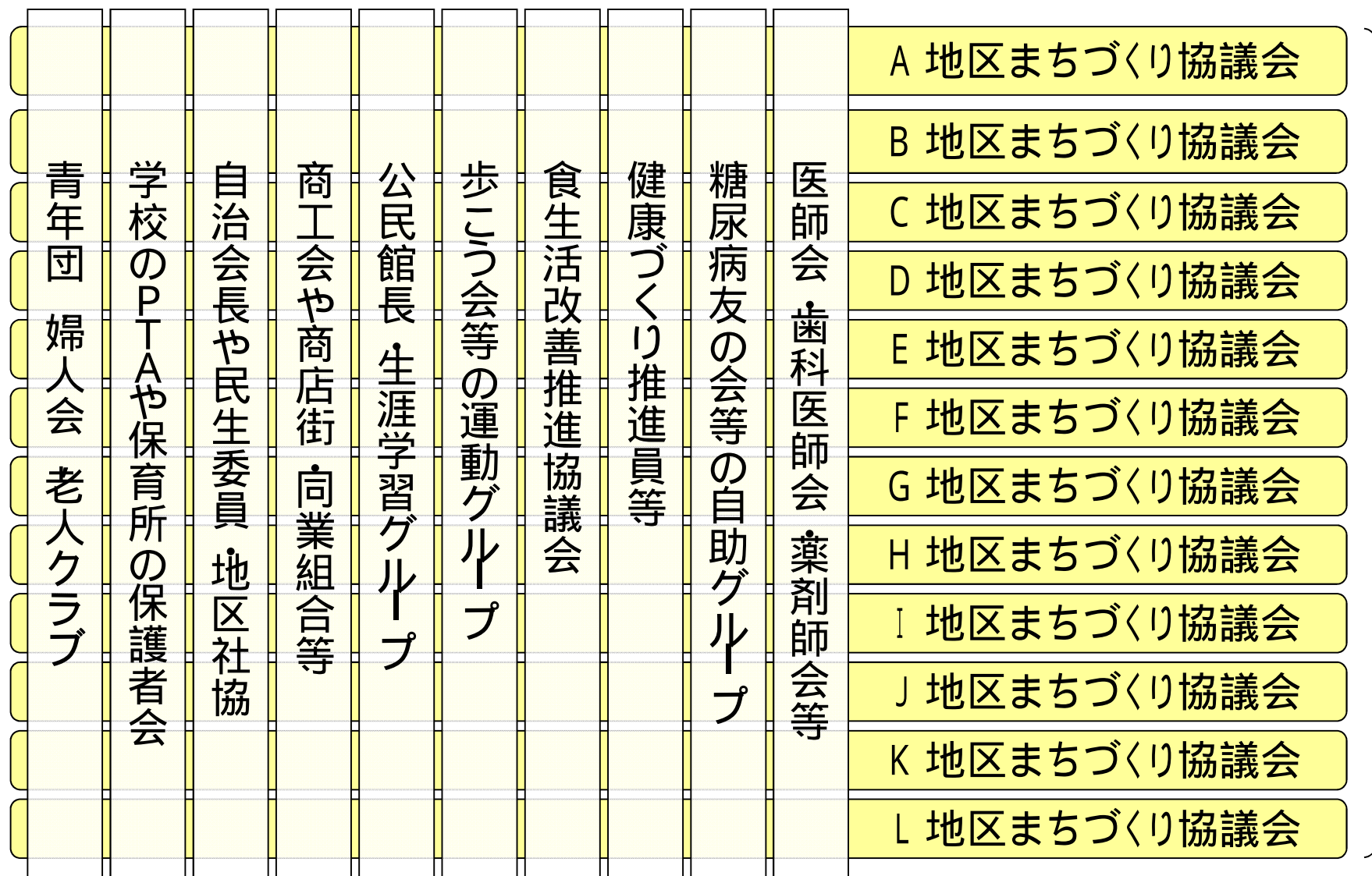
住民組織活動の強化
多職種連携による支援



関係機関・団体との連携

ソーシャルキャピタルの醸成・活用
により、誰もが健康で豊かな人生を
送りやすいまちに

健康なまちづくりのプラットフォーム

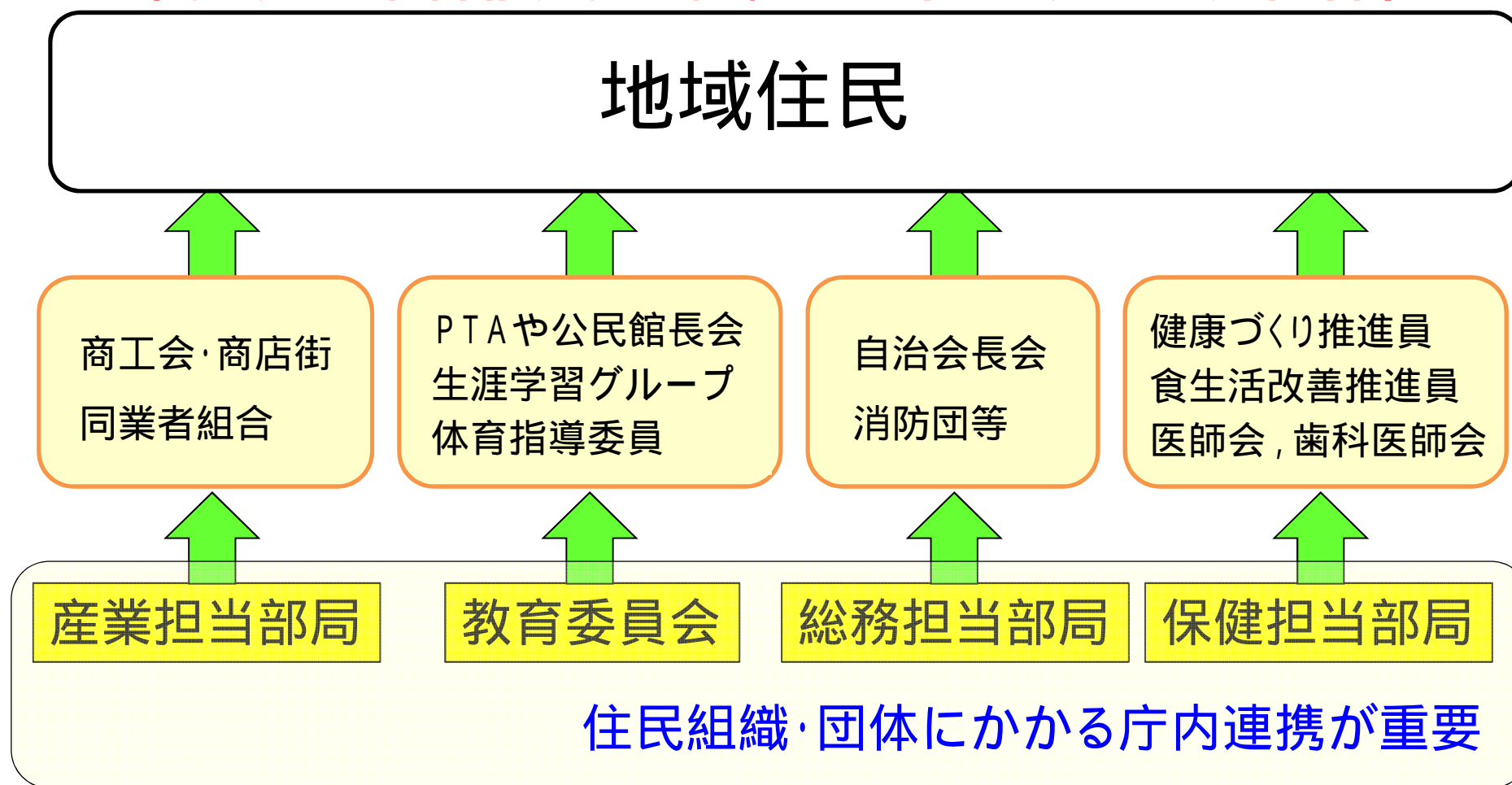


「横系」
（校区毎の組織）

「縦系」(世代・分野・目的別の組織)

縦割組織に横串を刺す

行政の各部局が関わる住民組織・団体



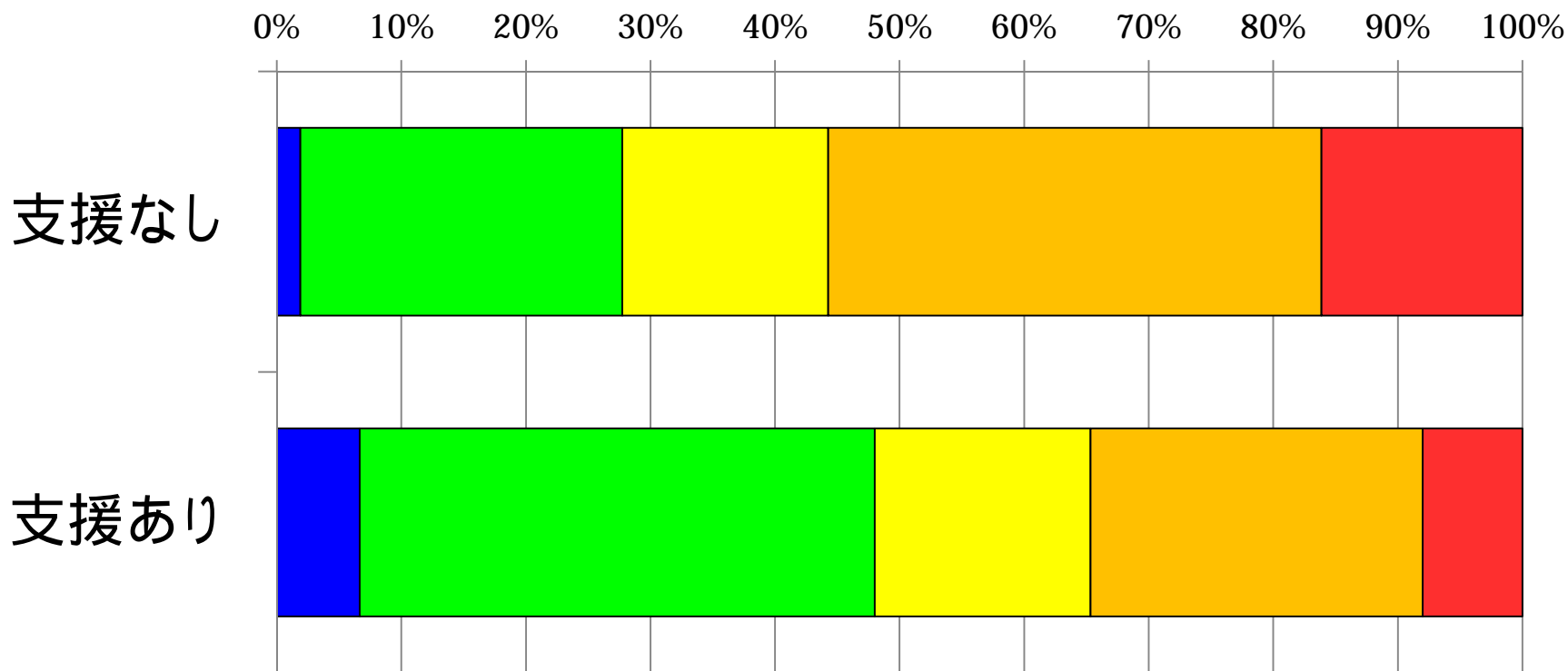
4割の自治体では、市民活動を支援する部署を設置
こうした部署と保健部門の連携が乏しい現状

こうしたプラットフォームをどう構築するか？

- まず、自治体として、方針を明確にする
首長の理解
「地方創生」の重要課題に位置付ける
部局間連携が重要
各部局にとってもソーシャルキャピタル
の意義を理解してもらう
保健所の支援も有効
- モデル地区での取り組みを横展開する
ノウハウについても保健所の支援が重要
- 外部のまちづくりコーディネーターの活用も
まちづくりが結果として健康づくりに繋がる

首長や部局長への住民組織活動の重要性の説明と 保健事業におけるソーシャルキャピタルの検討状況

保健所による首長や部局長への
住民組織活動の重要性の説明



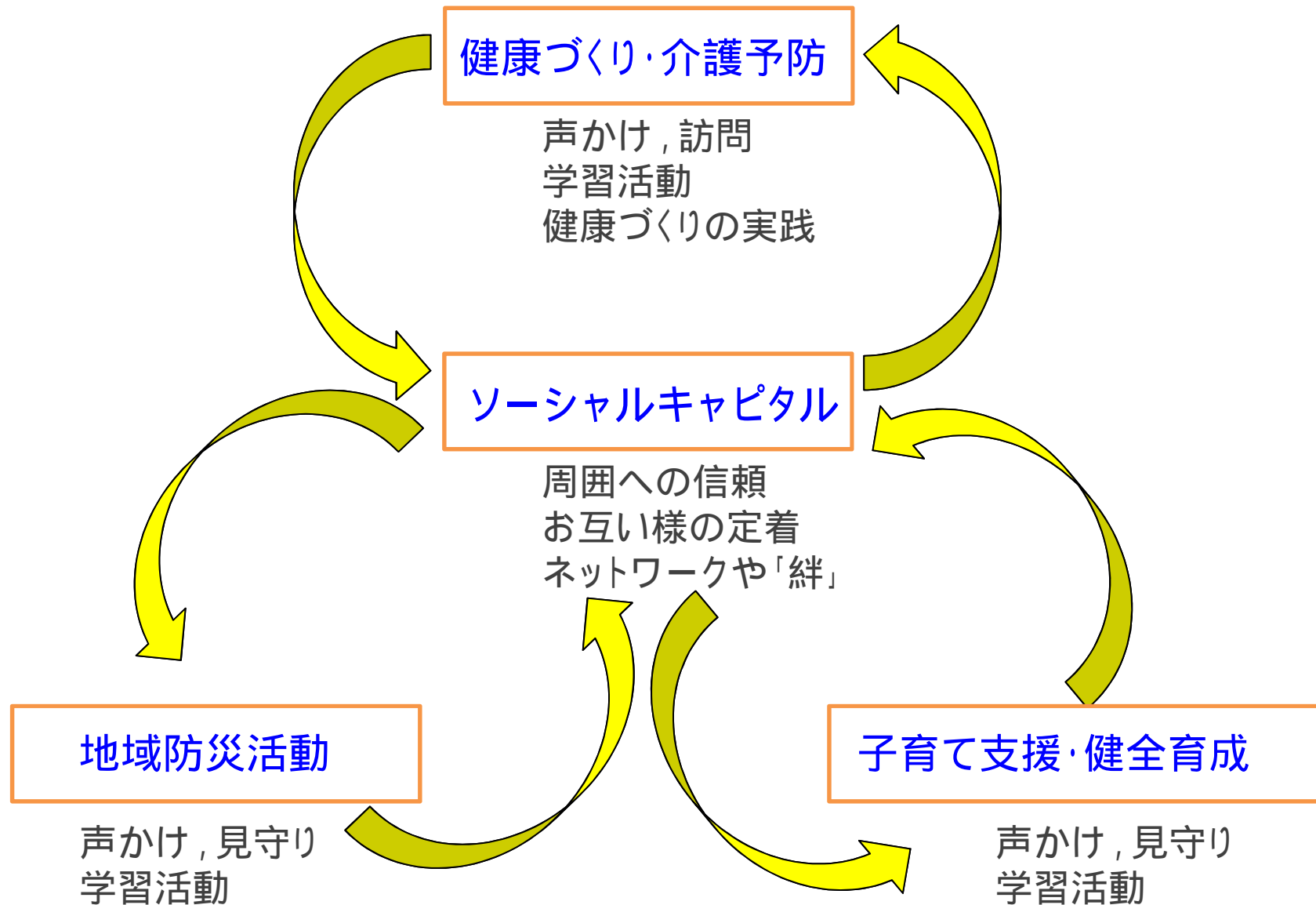
保健事業に
おけるSCの
検討状況

- 最優先で取り組むことについて、担当課内で合意
- 積極的に取り組むことについて、担当課内で合意
- 積極的に取り組むべきとの意見もあるが、合意には至らず
- 取り組みたいと考えているが、課内での協議なし
- 今のところ、取り組みについて検討する予定はない

他部局にとってのソーシャルキャピタルのメリット

- 保健以外の部局の職員にとっても、ソーシャルキャピタルの醸成によるメリットを実感しやすい
- 住民同士のネットワークが発達すれば、行政が住民に伝えたい情報を確実に伝えられる
- 地域への信頼が高まれば、行政への信頼も高まる
各分野での住民との協働が進めやすくなる
- 互酬性の規範により、助け合う地域社会が実現することで、高齢者や障害者等への福祉サービスの効率化、災害時要援護者への支援が期待できる
- 地域の見守り体制が整うことにより、治安の維持、犯罪の防止、健全育成、認知症高齢者の徘徊対策にも効果が期待できる
- 各分野の産業における生産性の向上が期待できる

ソーシャルキャピタルとコミュニティ形成



住民組織・団体をどうエンパワーするか？

- 「地域」の健康課題や健康資源について共有する
一般的な健康情報はネットやテレビでも容易に
得られるので、ありがたくない！
- どのようなデータが、住民を動かすか？
 - 自治体の人口動態統計
 - 自治体の健診結果
 - 自治体の医療費統計
 - 自治体の生活習慣の実態
 - 地区の健診結果
 - 地区の医療費統計
 - 地区の生活習慣の実態
- 住民と一緒に「質的」地区診断をすることも有効
訪問活動等によって得られた地域の情報の集約
地域の高齢者の実態(10年後の予想地図)

住民組織・団体をどうエンパワーするか？

- 活動の目的や内容について話し合う機会を確保する
情報提供に引き続いて、自分たちの活動の目的
や内容について議論してもらうと効果的
- 活動の維持が目的になっている既存の組織もある
目的の再確認により、活性化を図ろう
- 自分の意見が取り上げられる醍醐味を味わう
グループワークで自分の意見が取り上げられる
体験を通して、その醍醐味を味わってもらう
グループワークの記録や発表の重要性
最初は記録や発表を保健師が行うことも
ポストイットの活用(皆が発言できる)
自分の発案なら、率先して動く 自主性の向上

住民組織・団体をどうエンパワーするか？

- 自分達の活動の成果を実感できる仕掛け
 - イベントの後の反省会の機会を上手に作る
 - 自分たちの活動を「語る」場をつくる
 - 活動内容や成果を住民に情報発信
 - CATVや広報誌などで、活動と成果を紹介
 - 活動成果の「見える化」とフィードバック
 - 「自分達の活動で医療費が3億円減った！」
 - ソーシャルキャピタル醸成の「見える化」を
- 「住民組織活動報告会」などの開催
 - 他の組織との交流の機会を設けることにより、横のつながりが広がる「楽しさ」を味わう
 - 他地域の活動を聞いて刺激を受ける
 - 他組織との協働の取り組みに発展することも

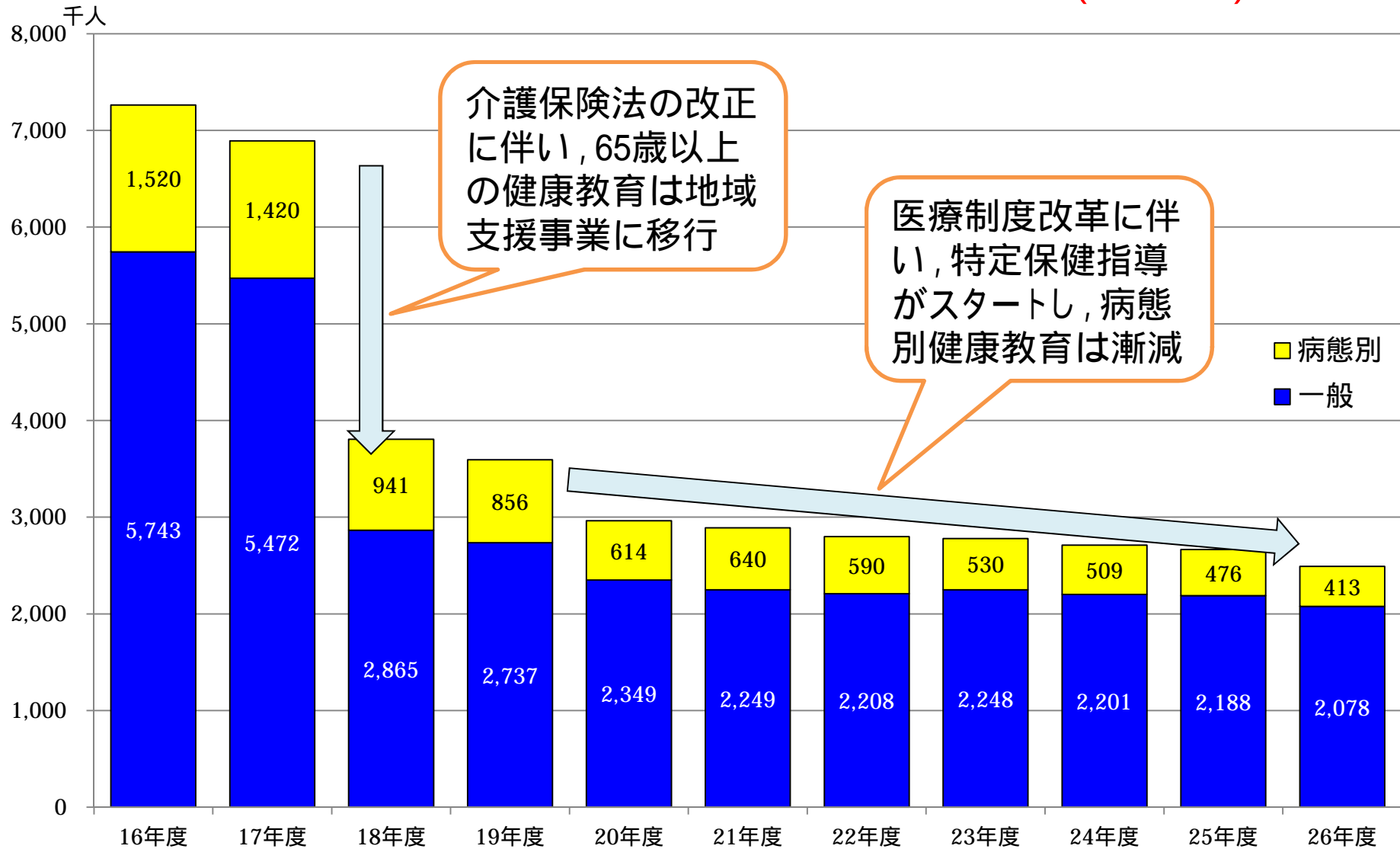
住民組織・団体をどうエンパワーするか？

- 住民組織の役員等が一番つらいのは、困った時に保健師等からのタイムリーな支援がないこと！
役員等の愚痴を聞くだけでも、負担感の軽減に
- 住民組織は「生き物」
役員とメンバーのそりが合わずに、活動が低迷することも少なくない
役員交代まで、無理をせずに待つことも
- 低迷した住民組織を「整理」したくったら…
一旦、組織を廃止すると、再構築まで長い年月を要することを良く考えて！
最小限の関わりで、チャンスが来るまで待つ

住民組織への新規参入者の確保

- 既存の組織への新規加入者を増やす戦略か，新たな組織を立ち上げる戦略か？
健康づくりに関わる組織が増えることを厭わない！
- 市民大学等で，まちづくりの担い手を養成する
団塊の世代が70歳になり，地域に「帰ってくる」頃
週3日は収入のある仕事をし，週1，2日はボランティア活動という暮らし方も
- 企業や事業所との連携（市町村レベルでの地域・職域連携）により，受講者を募集
市町村職員OBに，リクルート戦略を尋ねてみる
- 健康教室などで，保健師や栄養士との接点を増やす
この10年間で，こうした接点が減ってきている
国保以外の住民にも，健康教室を呼びかけよう

全国の集団健康教育実績の推移(人数)



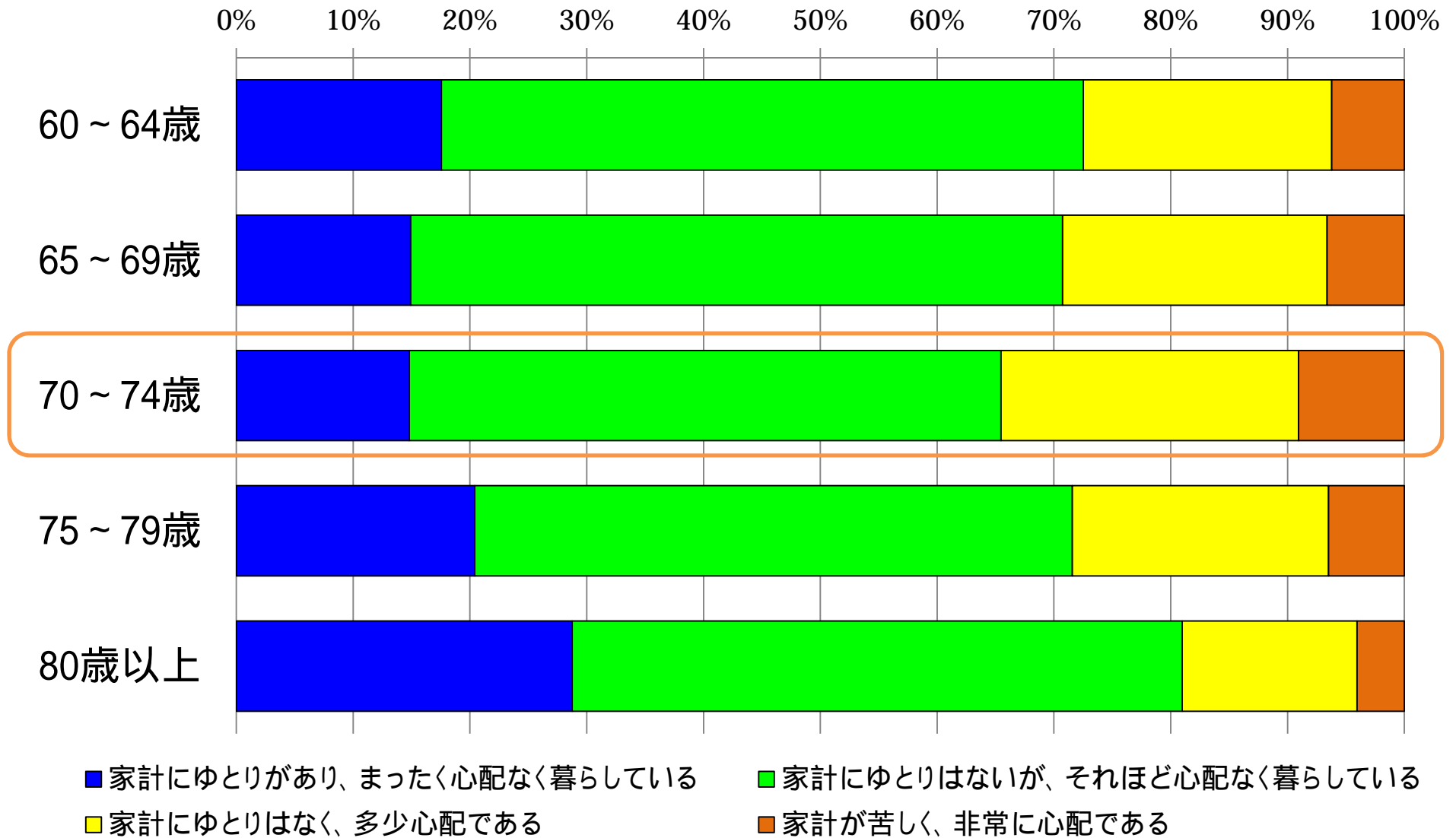
「一般」とは、生活習慣病の予防のための日常生活上の心得、健康増進の方法、食生活の在り方等健康に必要な事項の教育

「病態別」とは、肥満、高血圧、心臓病等と個人の生活習慣との関係及び健康的な生活習慣の形成についての教育

団塊の世代(1947～49年生まれ)の背景

- 学校は50人～60人学級で、教室はすし詰め状態。好むと好まざるにかかわらず、競争を繰り広げた。
- 大学進学率は15%程度へと低下し、大半の高校卒業生は就職した。高度経済成長期で働き口が豊富だった東京や大阪などの大都市へ集団就職。
- 「金の卵」と呼ばれ、工場や商店などといった中小零細企業で大勢雇われ、日本経済の底を支えた。
- 日本の高度経済成長を支えたが、管理職になる頃(45歳～55歳)に、「バブル崩壊」と「失われた10年」を経験することになる。
- 年金給付額の削減と納付額の引き上げが行われ、厚生年金は60歳から受け取れるものの、基礎年金は63歳から65歳受給と、支給開始時期が先送り。

高齢者の暮らし向き(平成23年)



現役世代へのアプローチ

- 「働き方改革」で、ワークライフバランスの推進
これまで以上の推進が期待される
- ライフの部分での、地域活動やボランティア活動
現役世代から、住民組織活動に巻き込むことも
- 「お父さんお帰りなさいパーティ」（略称：オトパ）
シニア世代の地域デビューのきっかけの場として
武蔵野市で全国に先駆けて始まったつどい。
地域のボランティア活動や福祉、趣味、環境保護
国際交流・支援などの活動団体を紹介し、地域の
社会活動などに参加するきっかけの場を提供
60% 行政（協働推進部署）が主催
30% 社会福祉協議会が主催
- 「健康経営」による地域・職域の連携推進も重要

健康経営の意義と効果

経営者にとっての価値

企業活動へのプラス効果

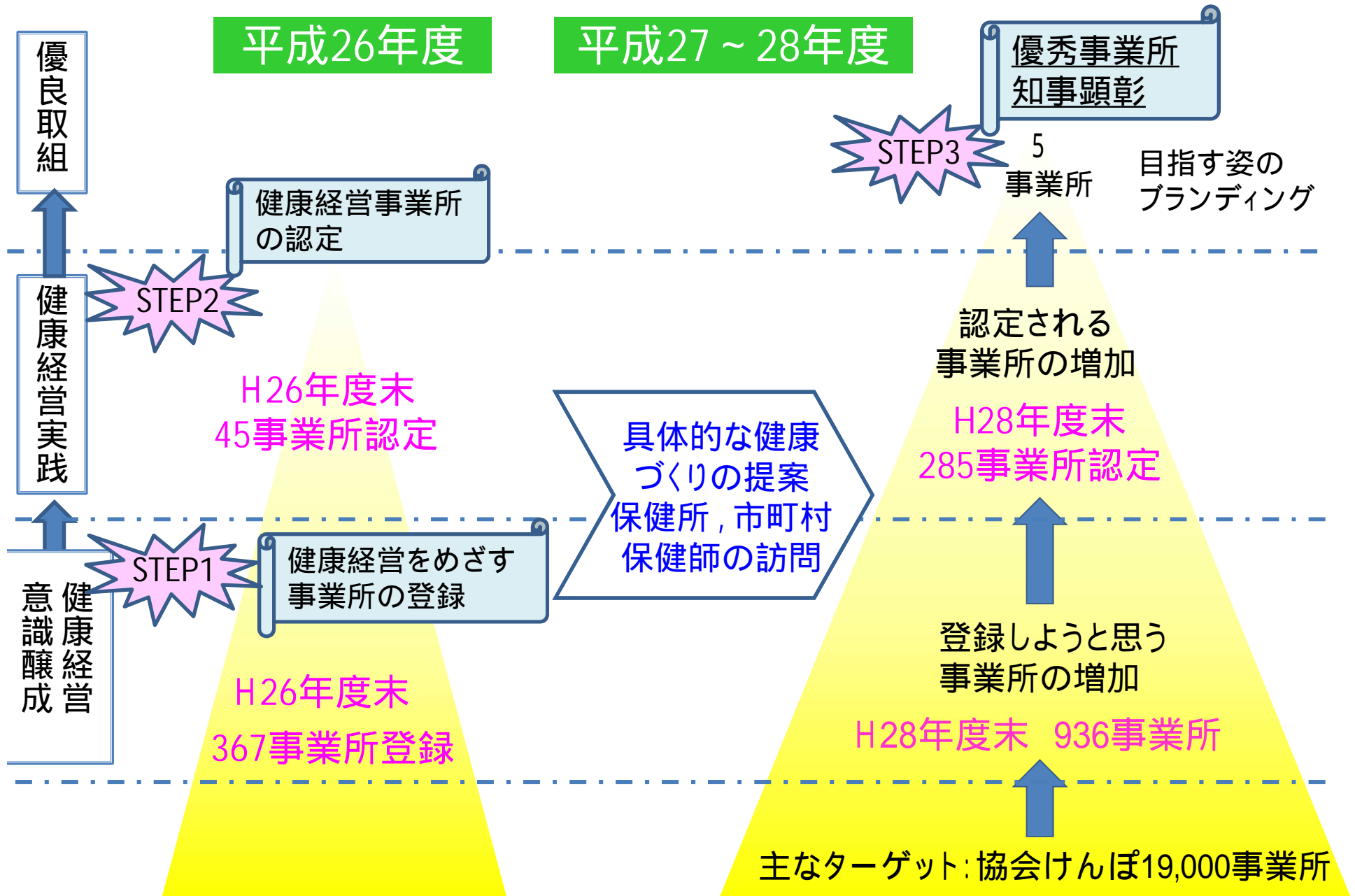
- ・生産性の向上
 - 熟練工など貴重な人材が働き続けられる
 - 取り組みにより職員及び組織全体が活性化
- ・コスト削減
 - 医療費の適正化 保険料の低下
- ・会社のブランドイメージの向上
 - 資金調達, 人材確保に有利 (経産省ホワイト500)

従業員にとっての価値

職場環境改善の実感

- ・食事や運動など健康に配慮した職場環境の実現
- ・適切な労働時間が実現される
- ・職場におけるソーシャル・キャピタルの醸成

大分県における健康経営の推進に向けた取り組み



Take Home Message

- 住民組織の育成・支援が、保健事業の効率や成果の改善に有効であることを上司に熱く語ろう
住民のいきいきとした活動を見せるのも効果的
- 健康以外の分野の住民組織・団体と協働して、「まちづくり」の視点で協働する仕組みづくりを構築しよう
そのためにも部局間連携を進めよう
- 「みる」「つなぐ」「動かす」という保健師活動の本質を存分に発揮し、住民組織のエンパワーを図ろう
健診結果や生活習慣の実態等、地域の健康課題の「見える化」が有効
- 新たなソーシャルキャピタル醸成の場として期待される職域との連携を進めよう
「健康経営」の視点で、職域との連携を進めよう